

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森田 健司
 (コード番号5121 東証第1部)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛
 (TEL 03-3527-8111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたします。

当社は2021年6月30日の移行基準日時点において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、添付の通り、上場維持基準適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況につきましては下表の通りとなっており、流通株式時価総額が上場維持基準を充たしておりません。

当社は、2025年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

| | 当社の状況 | 上場維持基準 | 確認書に記載の項目 |
|--------------|---------------|----------------|-----------|
| 株主数 (人) | — | — | — |
| 流通株式数 (単位) | 140,220 | 20,000 | |
| 流通株式時価総額 (円) | 6,986,432,432 | 10,000,000,000 | ○ |
| 流通株式比率 (%) | 59.8 | 35.0 | |
| 売買代金 (円) | 43,820,712 | 20,000,000 | |
| 時価総額 (円) | — | — | — |

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた取組の基本方針及び取組内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

藤倉コンポジット株式会社

2021年12月23日

代表取締役社長 森田健司



FUJIKURA COMPOSITES



目次

| | | |
|------|----------------|---------------|
| I. | 適合状況と計画期間 | ・ ・ ・ ・ ・ P 3 |
| II. | 適合に向けた基本方針 | ・ ・ ・ ・ ・ P 5 |
| III. | 中期経営計画 | ・ ・ ・ ・ ・ P 7 |
| IV. | 資本政策と投資計画 | ・ ・ ・ ・ ・ P22 |
| V. | サステナビリティ経営とESG | ・ ・ ・ ・ ・ P28 |



1. 適合状況と計画期間




FUJIKURA COMPOSITES

当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

- 当社は2021年11月11日付「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果とプライム市場基準充足への取組についてのお知らせ」においてプライム市場を選択することをリリースしております。
- 当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。
- 当社は不適合となっている流通株式時価総額に関して2025年3月期までに上場維持基準を充たすための取組を着実に進めてまいります。

| | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式比率 (%) | 1日平均 売買代金 (億円) |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 当社の状況 (移行基準日時点) | 140,220 | 69.8 | 59.8 | 0.4 |
| プライム市場 上場維持基準 | 20,000 | 100.0 | 35.0 | 0.2 |
| 適合・不適合 | 適合 | 不適合 | 適合 | 適合 |



II. 上場維持基準の 適合に向けた基本方針



FUJIKURA COMPOSITES

- 当社は製造業であることを念頭にもものづくりの基本を大切にしながら、収益性の向上を最重要課題として第6次中期経営計画を推進しております。
中期計画の達成により1株当たりの当期純利益（EPS）を高め、株価の上昇を目指します。
- 中期計画の達成により収益性を向上させ、自己資本利益率（ROE）を高め、企業価値を向上させることにより株価の上昇を目指します。
- 新株予約権の発行と自己株式取得を組み合わせることで、流通株式時価総額を向上させることを目指します。
- 前述の資本政策により第6次中期経営計画に掲げた諸施策実行のための資金調達を実現し成長投資を着実に進め、中期計画の達成を目指します。
- 株主や投資家向けのIR活動を強化してまいります。



III. 中期経営計画



第6次中期経営計画の期間

- 2021年6月公表の第6次中期経営計画は2020年度から2022年度の3ヵ年を回復期、2022年度から2024年度の3ヵ年を成長期と位置付けて推進してまいりました。この成長期を改善期間と定め、最終年度である2025年3月期までに上場維持基準を充たすための取組を着実に進めてまいります。

第6次中期経営計画 20年度-24年度

TRANS } FORM

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ



第6次中期経営計画の進捗状況

- 売上高、営業利益とも2021年11月現在の見通においては当初計画を上回る水準で推移しております。足元の2021年度では3,100百万円の当期利益を見込んでおり、EPSは前年比2倍超の132.2円まで上昇する見通しです。
- 以降も成長戦略を着実に進め、収益性の向上に努めてまいります。
- 2021年11月現在の実績と見通

| (単位：百万円) | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 当期利益 | EPS (円) |
|--------------------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 2021年3月期 (142期) | 29,275 | 1,172 | 4.0% | 1,182 | 50.4 |
| 2022年3月期 (143期) | 35,200 | 4,100 | 11.6% | 3,100 | 132.2 |
| 2023年3月期 (144期) | 35,400 | 4,000 | 11.3% | 3,100 | 132.2 |
| 2024年3月期 (145期) | 37,600 | 4,600 | 12.2% | 3,200 | 136.5 |
| 2025年3月期 (146期) | 39,800 | 5,300 | 13.3% | 3,700 | 157.8 |

注) 2021年6月中期経営計画発表以降、事業環境の変化を踏まえて見直したものであり、正式な見直し・決定は2022年春を予定しています。

セグメント別の進捗状況（年別予想推移）

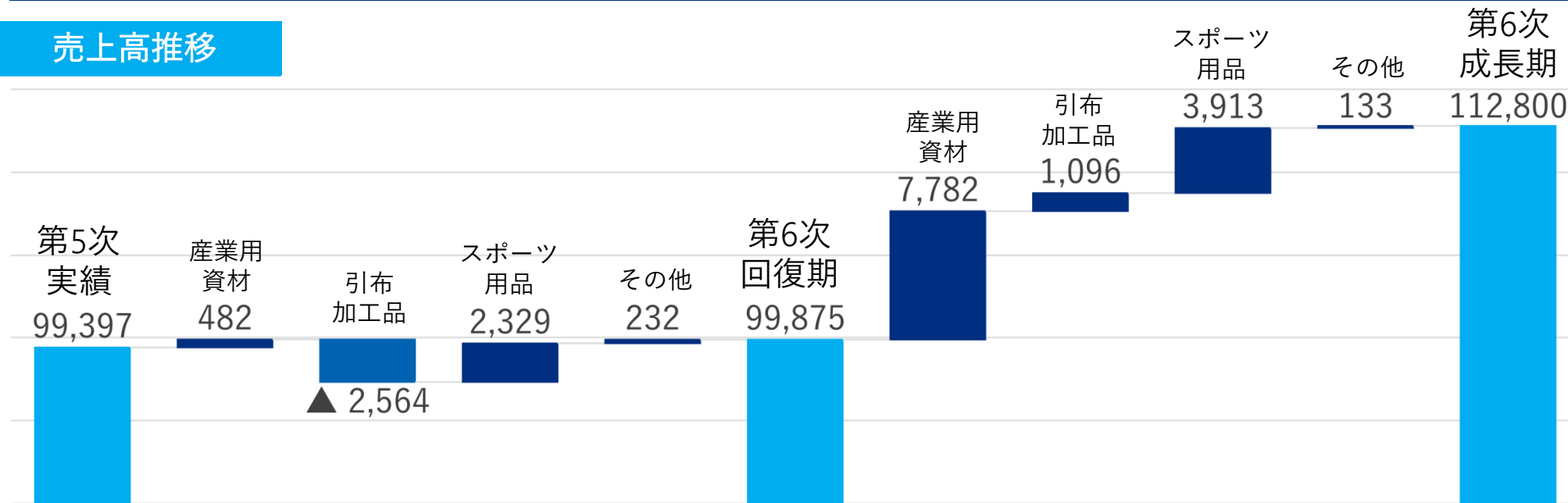
| (単位：百万円) | | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期 | 2024年 3月期 | 2025年 3月期 |
|-----------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 実績 | 見通 | 見通 | 見通 | 見通 |
| 売上高 | 連結 | 29,275 | 35,200 | 35,400 | 37,600 | 39,800 |
| | 産業用資材 | 19,018 | 22,500 | 22,600 | 24,100 | 25,200 |
| | 引布加工品 | 4,204 | 4,200 | 4,600 | 4,700 | 4,800 |
| | スポーツ用品 | 5,687 | 8,000 | 7,700 | 8,300 | 9,300 |
| | その他 | 367 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 営業利益 | 連結 | 1,172 | 4,100 | 4,000 | 4,600 | 5,300 |
| | 産業用資材 | 381 | 1,800 | 1,700 | 2,200 | 2,600 |
| | 引布加工品 | 39 | 60 | 200 | 200 | 200 |
| | スポーツ用品 | 1,239 | 2,800 | 2,600 | 2,800 | 3,200 |
| | その他 | ▲487 | ▲560 | ▲500 | ▲600 | ▲700 |
| 営業利益率 (%) | | 4.0% | 11.6% | 11.3% | 12.2% | 13.3% |

セグメント別の進捗状況（中期計画比較）

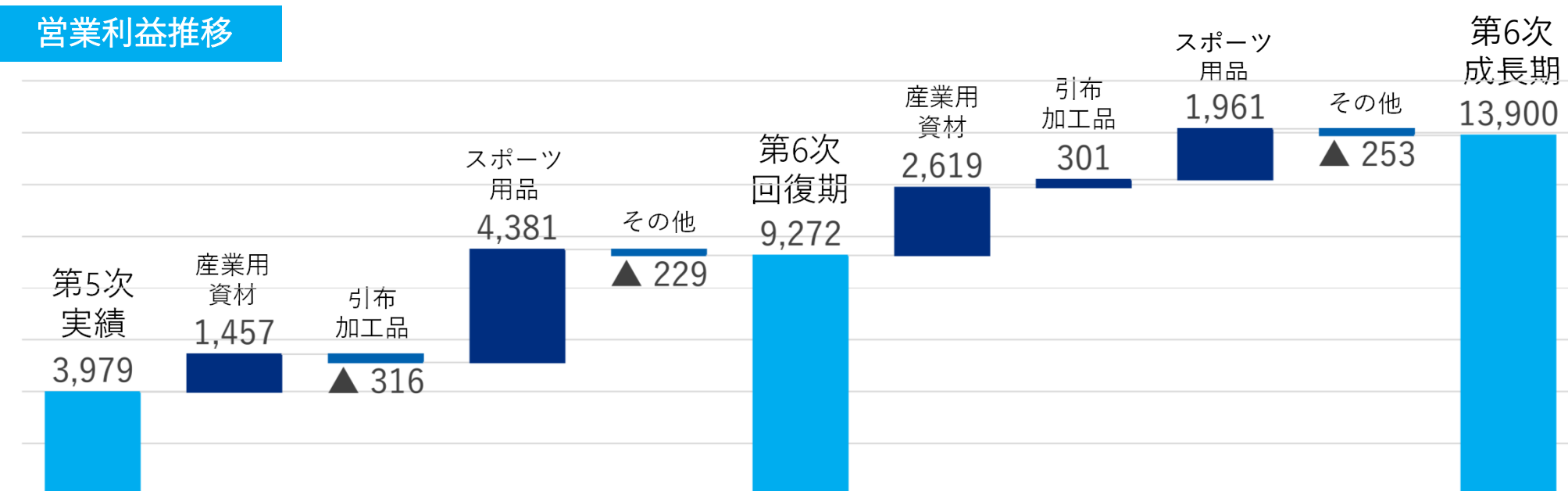
| (単位：百万円) | | 第5次 | 第6次（回復期） | 第6次（成長期） |
|----------|--------|--------|----------|----------|
| | | 実績 | 見通 | 見通 |
| 売上高 | 連結 | 99,397 | 99,875 | 112,800 |
| | 産業用資材 | 63,636 | 64,118 | 71,900 |
| | 引布加工品 | 15,568 | 13,004 | 14,100 |
| | スポーツ用品 | 19,058 | 21,387 | 25,300 |
| | その他 | 1,136 | 1,367 | 1,500 |
| 営業利益 | 連結 | 3,979 | 9,272 | 13,900 |
| | 産業用資材 | 2,424 | 3,881 | 6,500 |
| | 引布加工品 | 615 | 299 | 600 |
| | スポーツ用品 | 2,258 | 6,639 | 8,600 |
| | その他 | ▲1,318 | ▲1,547 | ▲1,800 |
| 営業利益率（%） | | 4.0% | 9.3% | 12.3% |

セグメント別の進捗状況（中期計画比較）

売上高推移



営業利益推移



売上高

252億円
【2025年3月期】



190億円
【2021年3月期】

営業利益

26億円
【2025年3月期】



3億円
【2021年3月期】

セグメント中期計画概要

- 自動車及び住宅設備は2021年3月期を底に回復、現流動品の減少を新規受注を獲得しながら2025年3月期で完全回復を目指す。
- 液晶・半導体関連の設備投資は2025年3月期まで続くと予想され、その後ピークアウト、成長ドライバーとして事業戦略アイテムの拡販を第6次中計で軌道に乗せる。
- 利益面では前中計で投資を実行した自動化推進による原価低減、不良低減を確実に実らせ、改善を図る。

事業戦略の概要

- 次世代自動車プロジェクトを推進室とし全社組織へ変更。パワートレイン別に複合技術の強みを生かした戦略を立案し、将来の事業基盤とする。
- 既存の耐火材、摺動材を中心とした高機能材料を住宅設備分野へ販売促進。
- カーボンニュートラルの実現に向けた流れにのり、風力発電ブレード保護シートをグローバルで販売促進。
- WattSatt、アクアチャージを継続販売、防災品としての認知度を高める。
- 精密分野において精密シリンダ、精密加圧ヘッド、除振装置で技術を蓄積し、自社装置販売へつなげる。
- 医療分野においては量産実績を確実に積み上げ、大型案件の受注と新規開発へのアプローチを強化する。
- 荷重センサ、液体検知センサの用途を開拓し積極的なアプローチから実績作りを確実に行う。

売上高

48億円
【2025年3月期】



42億円
【2021年3月期】

営業利益

2億円
【2025年3月期】



0.3億円
【2021年3月期】

セグメント中期計画概要

- 引布加工品は官需による安定受注、救命いかだ整備事業の拡大、産業資材での新規獲得で堅実な成長を目指す。
- 印刷材料はグローバルブランドを投入し、ブランドイメージの回復を図り、売上増加を目指す。

事業戦略の概要

- 新型筏により競争力を向上しつつ、整備事業契約獲得の増加を目指し、中長期的な収益基盤の安定化を図る。
- エアーテントの既存技術を活用し、医療用陰圧テントの開発、販売を目指す。

売上高

93億円
【2025年3月期】



56億円
【2021年3月期】

営業利益

32億円
【2025年3月期】



12億円
【2021年3月期】

セグメント中期計画概要

- ゴルフシャフトは国内における市場シェアを維持しつつ、北米拠点と協働でグローバルでのブランディング戦略を実行する。
- FRP製産業用品はこれまでの多様な商品開発から「選択と集中」を実現し、第6次中計中に大型量産案件を立ち上げ、収益基盤を確実なものとする。
- 利益面では現在の収益性を維持しつつ、各拠点、協力会社の役割を明確にして増減に柔軟な対応ができる体制を構築する。

事業戦略の概要

- 継続してグローバルでのブランディング戦略を推進する。
- FRP製産業用品においてEV及びFCV、無人飛行機、ロボットの市場に絞り込み複合技術を生かしながら事業化を目指す。
- 新カテゴリーシューズ【CRV】を2022年初春に販売開始する。登山にとらわれないライトアウトドアを意識した商品群でカジュアルや靴市場でのシェア獲得を目指す。

- 自動車市場の変化に対応するため設置した次世代自動車推進室は基盤技術を生かしながら「変える」ための施策を積極的に推進しております。

内燃市場

電動化市場

①：パワートレイン関連ユニット別のアプローチ

【残存者利益の獲得とEV化への追従】

内燃関連ユニット：インジェクター/ターボアクチュエーター/燃料タンク/トランスミッション/EGR等
電動関連ユニット：電動ウォーターポンプ/リチウムイオンバッテリー/モーター/e-Axle等

②：FCV市場へのアプローチ

【流体制御の強みを生かす】

対象：FCスタック/水素タンク/コンプレッサ
/水素インジェクター・レギュレーター等

③：共通分野へのアプローチ **【新技術投入による新市場開拓】**

対象：車体部品/シャシー部（サスペンション等）/自動運転カメラ・センサー 等



素材・製法・コンポジットなど新要素を取り入れたアイテムを生み出すことでアプローチの幅を広げていく

- 半導体・液晶市場における次世代製造装置へ搭載される機器、ユニット品の開発を進めており、2024年以降量産化を目指しております。
- 半導体製造装置向け大型精密加工を実現するため2019年に全株式を取得した株式会社アイオスへの投資を進め、大型3次元測定器の設置を完了いたしました。同社で保有する大型5軸複合加工機での高精度加工を強化し、部品生産から装置構造ユニット生産へ「変える」体制を確立いたしました。



大型5軸複合加工機



大型3次元測定器



精密加圧ヘッド
ユニット

- 医療分野への投資を促進し、人々のQOLをささえる企業へ「変える」活動を推進しております。
- 独自技術を用いた開発により医療の発展に貢献します。



スポーツ用品：ゴルフシャフト

- 自社ブランドの販売好調継続
米国モデル「VENTUS」、日本モデル「SPEEDER NX」を中心に展開
- 米国男子プロツアーで#1ドライバー使用率 2021年度平均 30.1%
- 国内男子プロツアーで#1ドライバー使用率 2021年度平均 42.9%
- 国内女子プロツアーで#1ドライバー使用率 2021年度平均 47.4%
- ブランド力を更なる高みへ「変える」ため、新モデルの開発を推進しております。



セグメント共通：自動化投資

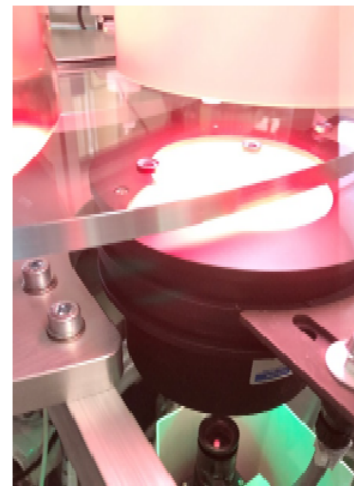
- 人手不足の解消、働き方改革、生産利益の最大化を目的とした自動化設備への投資を推進しており、生産現場を「変える」取組を強化しております。
 - 事業毎に分散していた生産技術を新設した生産技術部へ集約し、シナジー効果を高めてまいります。
- ① プレス成型の自動化
 - ② 金型技術の進化によるバリレス成形
 - ③ 自動検査ライン
 - ④ 性能検査試験機へAIを実装中



①



②









③



④

ROE向上に対する考え方

| | 2021/3 (実績) | 2022/3 (目標) | 2022/3 (見通) | ROE向上のための施策 |
|----------------------------------|----------------|---|---|--|
| ROE | 4.8% | 5.6% | 11.3% | <ul style="list-style-type: none"> 7%以上を目指して各施策を着実に進める |
| (収益性) ①売上高純利益率 当期純利益 ÷ 売上高 | 4.0% |  |  | <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略を進め、高付加価値品の売上高を向上させることで、収益性改善を実現 |
| × | | | | |
| (資産効率性) ②総資産回転率 売上高 ÷ 総資産 | 1.2回 |  |  | <ul style="list-style-type: none"> 生産体制最適化推進により、資産効率性の向上を実現させる |
| × | | | | |
| ③財務レバレッジ 総資産 ÷ 自己資本 | 1.4倍 |  |  | <ul style="list-style-type: none"> 最適資本構成の追求を行うものの、現状水準維持の想定 |



IV. 資本政策と投資計画



FUJIKURA COMPOSITES

本件の目的・意義

- 第1回新株予約権の発行と本件と同時に公表された自己株式取得を組み合わせることで、流通株式時価総額を向上させ、プライム市場への移行を目指す。
- 第6次中期経営計画に掲げた諸施策実行のための資金調達。
- 株価上昇に応じて、漸次的に本新株予約権が行使されるため、株価への即時希薄化インパクトが回避可能。
- 本新株予約権の行使に伴い交付される株式については、本自己株式取得により取得された自己株式を優先的に充当予定。
 - 新株予約権の下限行使価額は、本自己株式取得の取得価額に設定され、株式価値の希薄化を限定。
- 将来の新株予約権の行使に伴う自己株式処分により、当社の流通株式時価総額向上にも寄与すると判断。

本新株予約権の発行概要

- 本新株予約権の発行概要は下記のとおりとなります。

| | 第1回新株予約権 |
|---------------|--|
| 割当日 | 2021年12月9日 |
| 新株予約権個数 | 30,000個 |
| 潜在株式数（最大希薄化率） | 3,000,000株（12.83%） |
| 資金調達額 | 2,633,030,000円（差引手取概算額） |
| 行使可能期間 | 2021年12月10日から2023年12月29日 |
| 割当先及び割当方法 | SMBC日興証券に第三者割当 |
| 条件決定日 | 2021年11月19日 |
| 当初行使価額 | 878円（下限行使価額と同額） |
| 上限行使価額 | なし |
| 行使価額修正 | 行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の91%に相当する金額に修正 |
| 下限行使価額 | 878円 |

- 本新株予約権の発行に関する詳細は2021年11月11日付「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」及び「自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式取得

- 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得について下記のとおり実施いたしました。

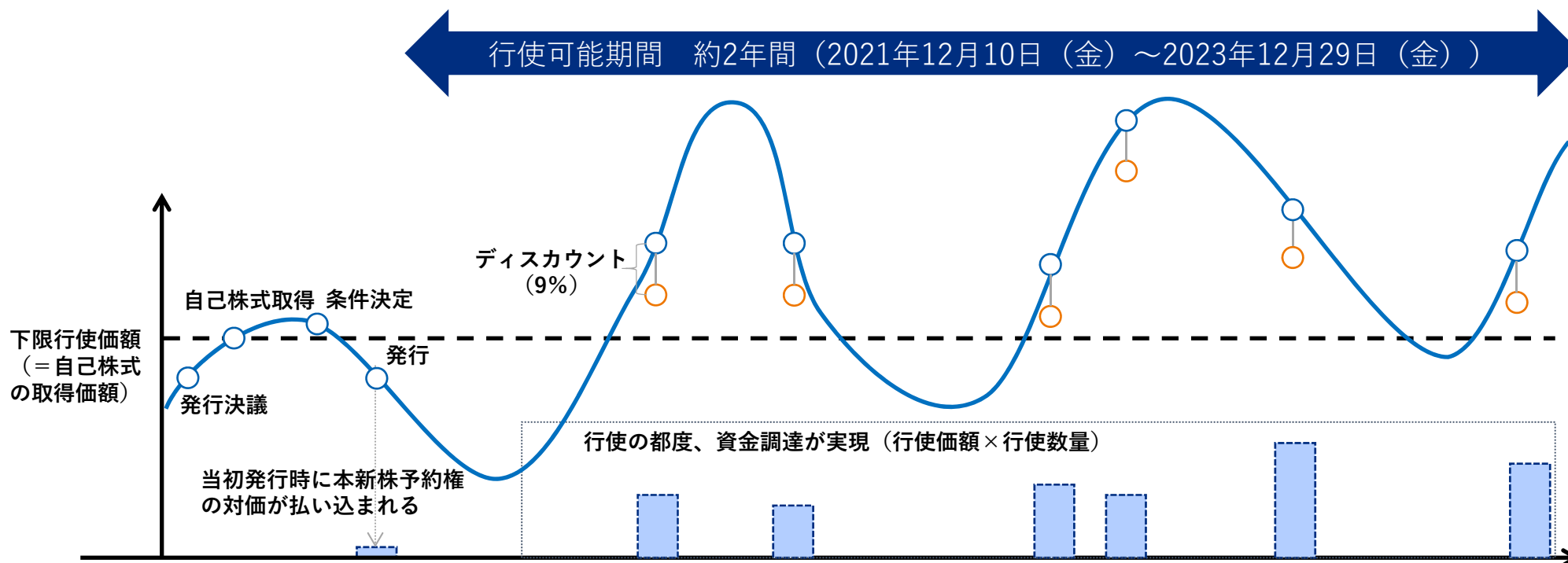
| | 取得の内容 |
|------------|--|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得した株式の総数 | 2,339,100株 |
| 株式の取得価額の総額 | 2,053,729,800 |
| 取得日 | 2021年11月18日 |
| 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（注）当社は、今回の自己株式取得に際して、株式会社東京証券取引所の定義に基づく非流通株主と分類される複数の当社株主から、当該株主らが保有する当社普通株式（合計 2,339,100 株）を売却した旨の連絡を受けております。

- 自己株式の取得結果については2021年11月18日付「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

本新株予約権による資金調達の仕組み

- SMBC日興証券株式会社（以下、「割当先」）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（**割当先による権利行使により漸次的に当社の資金調達が実現**）。
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の91%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）。
 - 修正後の行使価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（下限行使価額以下での本新株予約権の行使はできない）。
- 割当先は本ファシリティ契約に基づき、本新株予約権の行使により交付された株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針。



(注)：上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

■ 設備投資

新株予約権の発行により調達した資金で、成長投資を推進してまいります。

| | 第5次中期経営計画 結果 | 第6中期経営計画 計画 | 第6中期経営計画 進捗 |
|---------|---|--|---|
| 海外拠点補強 | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境規制の改正により第3期工事予定地の契約を解除 ● 第1、2期工場に生産設備を増強しフルキャパ生産 ● 事業再編により不採算事業の撤退を完了、生産能力増強投資も完了しフルキャパ生産 ● 国際情勢の変化により検討を一時凍結、中国拠点の再編に合わせ再検討 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地政学的リスクを最小化するため地産地消推進を基本方針とし、米国、中国、ベトナム、第5生産拠点すべてを加味した再配置を計画立案 | <ul style="list-style-type: none"> ● 海外子会社を含む当社グループの既存設備の更新、増設及び自動化に係る設備投資 (実施予定時期：2022年4月～2024年3月) <p>予定総額 2,133百万円</p> |
| 稼ぐ力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資を完了し、生産技術部を組織化、運用開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 自動化推進による原価低減、不良低減を確実に実らせ収益性を向上、全社へ横断的に展開 | |
| 新規事業開拓 | <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトから実行部隊の事業部へ移管を完了、量産設備の導入も完了 ● ISO13485取得済み | <ul style="list-style-type: none"> ● 開発フェーズから量産フェーズへ移行、市場実績を確実に積み上げ ● 新規引き合い獲得から追加投資を実行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新規事業開拓に係る設備投資 (実施予定時期：2022年4月～2024年3月) <p>予定総額 200百万円</p> |
| 業務改革の推進 | — | <ul style="list-style-type: none"> ● 業務改革推進室を設置し、DX投資に向けた計画立案、業務改革を実行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 業務改革のためのシステム刷新に係る設備投資（実施予定時期：2022年4月～2024年3月） <p>予定総額 300百万円</p> |

■ その他の投資

積極的なM&Aを実施し、シナジー効果による事業の拡大を目指します。



V. サステナビリティ経営とESG



FUJIKURA COMPOSITES

サステナビリティ経営の実現に向け 「変化にチャレンジし、変わるから変えるへ」

事業ポートフォリオの再認識と再構築

収益性、継続性を加味して
関係会社を含めた再認識、分析、再構築へ

業務改革推進室の設置

部分最適化の業務改善から
全体最適化の業務改革へ
DX投資に向け着実なステップを踏む

SDGs推進委員会

優先課題が決定、KPI設定のフェーズへ

健康経営の推進

健康経営プロジェクト、
2021年スポーツエールカンパニー継続認定

E

“くらし” “ものづくり” “エネルギー” をささえる

- 製品の供給をとおして環境負荷低減に貢献します。
(次世代自動車、省エネ住宅設備、再生可能エネルギー関連部品 など)
- 生産活動をとおして廃棄物、VOCの削減に努めます。

Environment

S

“いのち” “レジャー” をささえる

- 製品の供給をとおして社会の課題解決に貢献します。
(医療機器、救命いかだ、ゴルフシャフト、ノルディックウォーキングポール など)
- 労働環境の改善に積極的に取り組みます。
(長時間労働削減に向けた取り組み、テレワーク推進環境の整備・運用 など)

Social

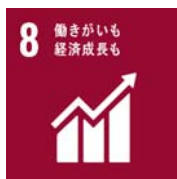
藤倉コンポジットが注力する7つのSDGs目標



健康経営
 スポーツエールカンパニー
 医療機器部品
 ゴルフシャフト、ノルディックウォーク、スポーツ吹き矢



電気自動車
 ガス・電気・電力関連製品
 省エネ、再生可能エネルギー
 現地調達



安全衛生
 長時間労働削減、テレワーク
 雇用促進、高齢者・障害者雇用
 従業員教育



半導体関連製品
 自動化
 資源利用効率の向上



工業用ゴム部品
 UV印刷
 いかだ
 廃棄物削減



廃棄物・化学物質削減
 不良低減



CO2排出削減
 不良低減
 災害対策製品

G

当社はコーポレート・ガバナンスに関する 基本方針を立てております。

(基本方針)

引き続き、ステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係のもと、中長期的な企業の存続、企業価値の向上を実現するため、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

- 投資家との積極的な対話を強化します。
- SDGs推進委員会を発展させることで、サステナビリティ委員会の設置を検討していきます。
- ROE目標達成を目指すことで、資本効率を意識した経営を実現していきます。

Governance

本資料の取り扱い（ご留意事項）について

- 本資料は、藤倉コンポジット株式会社（以下、当社という）を御理解頂くために作成されたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点である2021年11月29日現在において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。
- 将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。
- 今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。